

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第60期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高	千円	2,958,933	2,978,773	2,989,035	3,064,491	2,818,280
経常利益	"	125,992	44,541	265,269	162,372	105,841
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	"	72,986	66,313	199,186	110,300	59,785
包括利益	"	107,085	108,174	258,022	116,838	7,402
純資産額	"	2,253,257	2,099,333	2,311,605	2,382,693	2,344,346
総資産額	"	3,505,399	3,236,190	3,268,773	3,393,476	3,521,134
1株当たり純資産額	円	1,477.54	1,376.61	1,515.80	1,562.42	1,537.27
1株当たり当期純利益金額(損失)	"	47.85	43.48	130.61	72.32	39.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.2	64.8	70.7	70.2	66.5
自己資本利益率	"	3.2	3.1	8.6	4.6	2.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	176,618	276,659	136,494	237,427	192,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	15,270	14,171	44,202	55,499	292,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	125,342	134,033	218,194	7,913	7,634
現金及び現金同等物の期末残高	"	402,626	531,081	405,178	595,019	502,438
従業員数	人	37	40	44	43	45
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[39]	[35]	[32]	[34]	[33]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高	千円	2,958,933	2,978,773	2,989,035	3,064,491	2,818,280
経常利益	"	119,364	178,922	196,334	193,903	169,539
当期純利益	"	70,344	106,270	136,832	142,266	123,553
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	1,890,715	1,911,067	2,057,741	2,161,459	2,187,904
総資産額	"	3,124,748	3,033,151	2,997,319	3,159,725	3,354,754
1株当たり純資産額	円	1,239.81	1,253.15	1,349.33	1,417.35	1,434.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	46.12	69.68	89.72	93.28	81.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.5	63.0	68.6	68.4	65.2
自己資本利益率	"	3.7	5.5	6.6	6.5	5.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	65.0	43.0	33.4	32.1	37.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 ["]	24 [10]	25 [10]	28 [8]	28 [8]	29 [8]
株主総利回り (比較指標: -)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

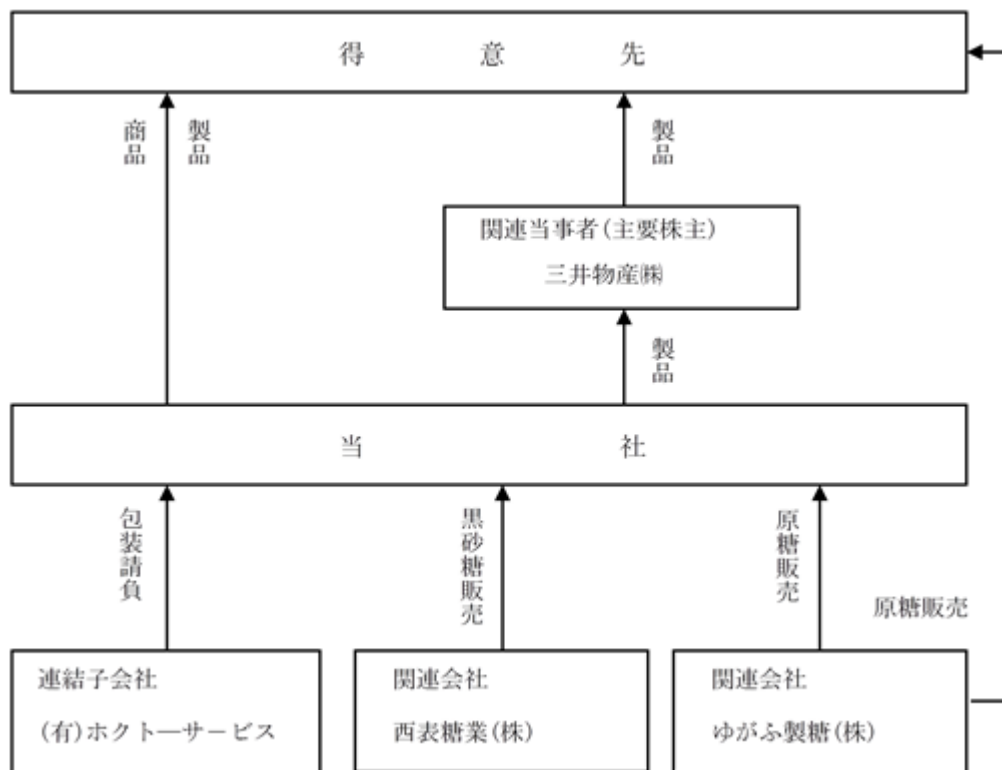
年月	事項
1959年7月	北部製糖株式会社創立
1959年12月	琉球政府より工場新設認可(500トン工場.今帰仁)
1960年11月	第一期操業開始
1960年12月	運天港棧橋.当社独自で完成せしめる
1961年9月	今帰仁工場増設(1000トン工場)
1967年1月	羽地工場完成.世界でハワイについて二番目のディフュージョン方式の工場(2900トン工場)
1970年8月	糖業審議会.今帰仁工場の設備変更承認
1971年8月	今帰仁工場.沖縄初の精製糖工場へ転換.溶糖開始
1974年9月	養鰻業に着手
1977年11月	省エネ対策として自家発電を廃止し買電設備と低圧ボイラーに転換(今帰仁工場)
1983年8月	結晶缶自動煎糖システム(ホームマック)を設置(今帰仁工場)
1984年10月	糖液濾過機一次二次をオートフィルターに転換(今帰仁工場)
1985年1月	糖蜜から蔗糖分を回収(クロマト分離方式)脱糖プラント完成(羽地工場)
1987年1月	工場集中自動化装置(センタム)設置(今帰仁工場)
1993年6月	養鰻事業より撤退
1998年9月	原料糖部門を球陽製糖へ営業譲渡
2001年4月	グラニュー糖及び上白糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)に委託生産
2003年4月	三温糖外色物糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)へ委託生産する事により精製糖の全面委託生産
〃	今帰仁工場は特殊加工糖及びRS製造
2007年12月	加工糖の製造についてISO22000:2005を認証取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社(北部製糖株式会社)の子会社1社及び、関連会社2社で構成されており、食品事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
有限会社ホクト サービス	沖縄県 今帰仁村	3,000	食品事業 (当社の包装 外 請負)	100	3	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
西表糖業株式会社	沖縄県 浦添市	45,750	食品事業 (含蜜糖製造)	30	3	無	有	有
ゆがふ製糖株式会社	沖縄県 うるま市	150,000	食品事業	20	2	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	45 [33]
計	45 [33]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(8)	40.97	9.04	4,334,706

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、2019年6月30日現在における組合数は21名であります。また、連結子会社の(有)ホクトサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、2019年6月30日現在における組合数は14名であります。
 なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの現状認識について

県内砂糖事業を取り巻く環境は、食生活の変化に伴う砂糖消費量の減少や、本土製品の売り込み攻勢等による販売競争の激化が続いており、販売量の減少傾向が続くことが予想されます。

また黒糖につきましては、サトウキビ原料の安定数量確保及び、安定供給による販路の確保が必要であると考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当グループの対処すべき課題としては、精製糖・特殊加工糖の安定した原料の確保があげられます。また特殊加工糖については、現在販売量は好調に推移しておりますが、今後の人口減少や少子高齢化等を考えた場合、ユーザーのニーズに合った新商品の開発や国内だけではなく海外向けの販路拡大が課題であります。

黒糖については、サトウキビの優良品種・肥培管理の適正化、製造コストの低減及び販売強化が課題となっております。

(3) 対処方針および具体的取り組み状況等について

当グループとしては、原料の安定的確保を最優先事項とし、製造コストの低減を図るとともに、本土製品の売り込み攻勢に対処できる低コスト体制の構築、特殊加工糖・黒糖についてはユーザーの求める付加価値のある新商品の開発、そしてこれらの課題解決へ対応できる人材育成に取り組んでいきます。また、コスト低減・効率化のための生産能力の向上のため特殊加工糖設備の増設を行っており、増産体制強化を図っていきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年6月30日現在）時点において当社グループが判断したものであります。

当グループは砂糖事業が売上の全体を占めており、EPA（経済連携協定）の動向や「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令、粗糖相場の変動が原料確保へ影響するほか、沖縄県内のサトウキビ生産農家の増産意欲減退傾向が続いている事による政府の農業政策の変更等が、当グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、人手不足による人材確保や本土製品の売り込み激化、当社持分法適用会社であるゆがふ製糖㈱の稼働状況についても、当グループの業績等に影響を及ぼすおそれがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおいて砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化に努めましたが、前連結会計年度は8,065トンでありましたところ、当連結会計年度は10.9%減の7,185トンとなりました。

砂糖の特殊加工糖は、県外の販売強化に努めましたが、前連結会計年度は3,384トンでありましたところ、当連結会計年度は2.3%減の3,305トンとなりました。

砂糖の原糖販売は前連結会計年度は2,383トンでありましたが、当連結会計年度は1.8%減の2,339トンとなりました。

黒糖販売については、前連結会計年度は1,165トンでありましたが、当連結会計年度は4.4%減の1,114トンとなりました。

砂糖全体の販売では、前連結会計年度は15,000トンでありましたが、当連結会計年度は7.0%減の13,944トンとなりました。

当グループの提出会社は、原料コストの減少や販売費の圧縮等を図りましたが売上数量減による売上高減少から減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,818,280千円（前年同期比8.0%減）、営業利益141,821千円（前年同期比3.3%減）、経常利益105,841千円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59,785千円（前年同期比45.7%減）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は有形固定資産の取得による資金支出の増加により、当連結会計年度末には、502,438千円（前年同期比92,581千円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は192,657千円（前年同期は237,427千円の収入）であります。これは主にたな卸資産の減少等による資金収入の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は292,874千円（前年同期は55,499千円の支出）であります。これは主に有形固定資産の取得による資産支出の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7,634千円（前年同期は7,913千円の収入）であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	2,765,103千円	90.0
合計	2,765,103千円	90.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは単一セグメントであり、同一セグメントに属する食品製造・販売のため、セグメントの名称は食品事業として記載しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	330,670千円	98.3
合計	330,670千円	98.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループ(当社及び連結会社...以下同じ)は原則として見込生産であります。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	2,818,280千円	92.0
合計	2,818,280千円	92.0

- (注) 最近2連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日		当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,948,494	63.5	1,776,257	63.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末より127,657千円増加し、3,521,134千円となりました。その内訳として、流動資産については現金及び預金の減少などで、流動資産全体では前連結会計年度より168,174千円減少し、1,720,557千円となりました。

有形固定資産については、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度より400,520千円増加し、1,218,365千円となりました。

投資その他の資産については、当社持分法適用会社株式の減少等により、前連結会計年度より104,688千円減少し、582,211千円となりました。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末より166,004千円増加し、1,176,787千円となりました。その内訳として、流動負債については未払金の増加などで、前連結会計年度末より180,089千円増加し、1,088,887千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末より14,084千円減少し、87,899千円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、2,344,346千円となり、前連結会計年度末に比べて38,347千円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

ロ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ハ 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より246,211千円減少し、2,818,280千円となりました。

売上原価は原料費及び商品仕入の減少等により、前連結会計年度より229,781千円減少し、2,192,471千円となりました。

売上総利益は前連結会計年度より16,429千円減少し、625,809千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売手数料や黒砂糖諸掛の減少により、前連結会計年度より11,489千円減少し、483,987千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度より4,939千円減少し、141,821千円となりました。

営業外収益については、受取賃貸料の減少等により、前連結会計年度より6,160千円減少し、30,373千円となりました。

営業外費用については、持分法による投資損失の計上により、前連結会計年度より45,430千円増加し、66,353千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度より56,531千円減少し、105,841千円となりました。

特別利益については、固定資産売却益の計上により、前連結会計年度より162千円増加となりました。

特別損失については、商品廃棄損の減少により、前連結会計年度より1,544千円減少し、145千円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より54,825千円減少し、105,857千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より50,514千円減少し、59,785千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要については、主に運転資金需要と設備資金需要です。

主な運転資金需要は、製品を製造するための原材料の仕入れと製造費、商品の仕入、販売費及び一般管理費であります。また、主な設備資金需要は特殊加工糖製造のための設備の新設・更新資金であります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、運転資金につきましては、短期借入金と自己資金により充当しており、設備投資につきましては銀行借入金と自己資金により充当しております。

上記資金調達の結果、当社グループの当連結会計年度末の短期借入金は800,000千円であります。また、各キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は生産設備及び設備の増築及び更新であり、設備投資額は279,041千円であります。

又、提出会社における設備投資額は279,041千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備 品 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
(名護市)			53,612	31,240					31,240	
今帰仁事業所 (今帰仁村)	食品事業	精製糖 製造施設	99,449	90,303	227,810	76,407	27,775	427,309	849,606	21 (8)
本社 (浦添市)	食品事業	会社統括業務 賃貸施設	1,699	255,180	77,631	1,820	2,781		337,414	8 (-)
合計			154,761	376,724	305,442	78,227	30,557	427,309	1,218,261	29 (8)

(注) 1. 上記の金額は有形固定資産の2019年6月末日の帳簿価額によっております。

2. 従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備 品 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(有)ホクトー サービス	今帰仁村	食品事業	北部製糖(株) の製品包装等下 請け					103	103	16 (27)

(注) 1. 上記の金額は有形固定資産の2019年6月末日の帳簿価額によっております。

2. 従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

2019年6月30日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 今帰仁 事業所	沖縄県国 頭郡今帰 仁村	食品事業	加工糖 設備増築	498,000	258,371	借入金及 び自己資 金	2018年 9月	2019年 7月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株
計	1,525,000	1,525,000	-	-

(注) 当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
1967年12月1日	244,000	1,525,000	122,000	762,500		

(注) 有償株主割当募集による増加であり、発行価格は122,000千円、資本組入額は122,000千円であります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2003年11月17日		1,525,000	382,500	380,000		

(注) 2003年9月26日開催の定時株主総会における資本減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	3	-	28	-	-	11,336	11,376	
所有株式数(単元)	416	1,384	-	7,211	-	-	3,692	12,703	254,700
所有株式数の割合(%)	3.27	10.90	-	56.77	-	-	29.06	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 正子	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計		766	50.29

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。
 2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨て表示。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,270,300	12,703	譲渡制限株式
単元未満株式	普通株式 254,700	-	譲渡制限株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,703	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当社の利益剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回としており、これら利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、経常利益169百万円、当期純利益123百万円となり、2019年9月24日開催の定時株主総会において、今期の配当を1株当たり配当額30円、配当金の総額45,750,000円を決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明な経営を行うことを大前提とし、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識した経営を行っております。

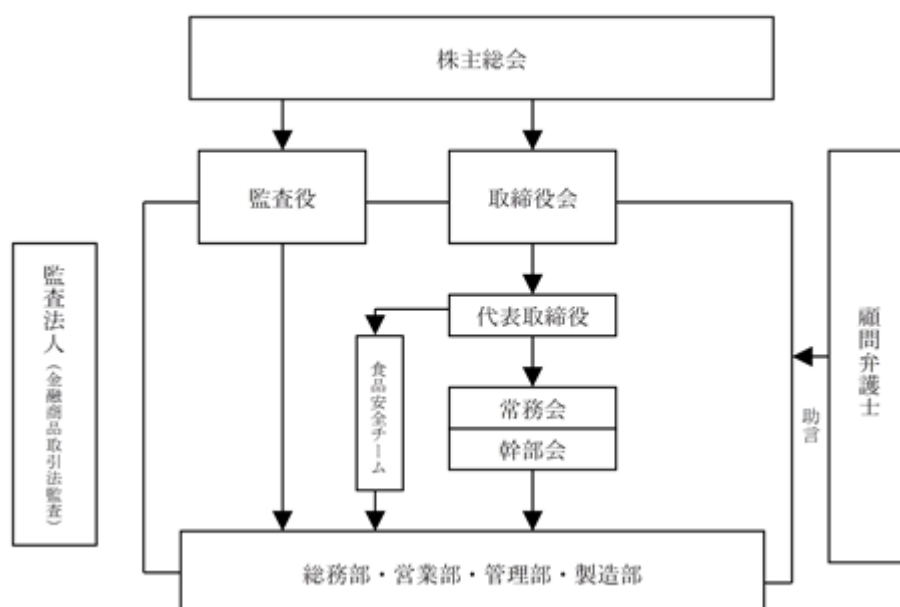
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当事業年度末7名で構成されており、定例取締役会(四半期毎開催)に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要決定事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用し当事業年度末2名で構成されており、監査役が取締役会へ出席し意見陳述することにより、相互監視機能の強化を図っております。

ロ 会社の機関及び内部統制図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監視する監査役を設置しております。また、毎週1回、常勤役員を含めた各部責任者(総務・営業・管理・製造)による幹部会を開催し、情報の迅速な伝達と共有を図り、かつ部門相互間において内部牽制を働かせる効率的な業務執行に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、事業に対する重要なリスクについては取締役会で十分討議を行い、常勤役員を含めた各部責任者(総務・営業・管理・製造)による幹部会において、コンプライアンスの徹底ならびにリスクマネジメントの強化を図っております。また、製品のリスク管理については、ISO22000を取得しており、ISOの食品安全チームを中心に施設の安全管理や従業員の衛生管理等を行う体制を確立しております。

子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

毎月1回、常勤役員及び各部責任者(総務・営業・管理・製造)と、連結子会社(以下、子会社)の各部責任者による拡大生産会議を開催し、子会社からの適宜・適時な報告が行える体制を整備し子会社との連携強化を図るとともに、子会社でのリスクを適切に管理・運営、業務の適正性を確保しております。

役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役(3名)に対する報酬	40,200千円
社外取締役(4名)に対する報酬	3,888千円
社外監査役(2名)に対する報酬	1,944千円

取締役の定数

当社は、取締役を17名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができ株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	上江洲由実	1957年 8月29日生	1982年4月 ㈱琉球銀行入行 2000年6月 " 赤道支店長 2002年6月 " 泡瀬支店長 2005年6月 " 首里支店長 2007年4月 " 本店営業部次長 兼渉外課長 2008年4月 沖縄経済同友会 事務局長 出向 2011年6月 ㈱琉球銀行 営業統括部 公務担当部長 2012年6月 ㈱琉球リース 常勤監査役 2012年12月 北部製糖㈱ 総務部長 2013年9月 " 取締役総務部長 2015年8月 (有)ホクトサービス 代表取締役社長 2015年9月 ゆがふ製糖㈱ 監査役 2015年9月 北部製糖㈱ 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長 2017年7月 (有)ホクトサービス 代表取締役会長(現) 2017年9月 北部製糖㈱ 代表取締役社長(現) 2019年9月 ゆがふ製糖㈱ 取締役(現)	注.3	3
常務取締役 営業担当	上原 直彦	1966年 7月18日生	1989年6月 北部製糖㈱入社 2001年4月 " 営業部営業課長代理 2003年10月 " 営業部営業課長 2009年1月 " 営業部営業次長 2013年7月 " 営業部営業部長 2015年4月 " 執行役員営業部長 2015年9月 " 取締役営業部長 2017年9月 西表糖業㈱ 代表取締役社長(現) 2017年9月 北部製糖㈱常務取締役 営業担当(現)	注.3	0
常務取締役 総務担当 今帰仁事業所長	宮城 安彦	1960年 1月31日生	1983年4月 ㈱琉球銀行入行 2001年6月 " 総合企画部主計課長 2003年11月 " 古波蔵支店長 2006年4月 " 本店営業部預金課長 2010年2月 " 営業統括部リテール 業務課上席調査役 2014年6月 " 営業推進部 公務グループ長 2015年9月 北部製糖㈱執行役員総務部長 2017年9月 " 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長(現)	注.3	1
取締役	呉屋 守將	1948年 9月19日生	1971年5月 北野建設㈱入社 1977年5月 沖縄県土木部八重山土木事務所入所 1986年4月 金秀建設㈱(旧金秀鉄工㈱)入社 2002年5月 ㈱金秀本社 代表取締役会長(現) 2009年9月 北部製糖㈱ 取締役(現)	注.3	
取締役	石井 祐吏	1973年 2月20日生	1996年4月 三井製糖㈱入社 2014年8月 " シュガービジネス推進部 原料・海外課長 2015年9月 北部製糖㈱ 取締役(現) 2017年4月 三井製糖㈱事業創造本部 砂糖事業統括部 原料課長 2018年4月 " 砂糖事業本部 砂糖事業統括部 原料課長兼企画課長 2019年4月 " 砂糖事業本部 砂糖事業統括部 原料・企画課長(現)	注.3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	池田 大紀	1965年 2月11日生	1989年4月 三井物産(株)入社 2008年4月 " 西日本食料部 第一営業室長 2011年8月 " 本店糖質醗酵部 砂糖・塩製品室長 2011年9月 北部製糖(株) 取締役 2016年9月 北部製糖(株) 取締役退任 2016年10月 三井物産(株) 本店糖質醗酵部 糖醗事業室長 2018年4月 " 本店糖質醗酵部 部長補佐 2018年5月 " 流通事業本部九州食料部長(現) 2018年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	
取締役	仲田 龍男	1952年 5月9日生	1977年4月 日本火災海上保険(株)入社 1994年4月 オキコ(株)入社 1994年7月 " マーケティング部長 1994年9月 " 取締役 1998年9月 " 常務取締役 2004年9月 " 専務取締役 2006年9月 " 代表取締役社長 2006年9月 北部製糖(株) 監査役 2017年7月 オキコ(株)代表取締役会長(現) 2019年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	
取締役	白根 幹朗	1972年 6月29日生	1995年4月 三井物産(株)入社 2015年8月 " 台湾三井物産食料部長 2019年8月 " 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室長(現) 2019年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	
監査役	城間 泰	1962年 4月12日生	1985年4月 (株)琉球銀行入行 2004年2月 " 上ノ蔵支店長 2006年6月 " 西崎支店長 2008年10月 " 西原支店長 2014年6月 " 事務統括部長 2015年6月 " 執行役員人事部長 2017年4月 " 執行役員総合企画部長 兼関連事業室長 2017年6月 " 取締役総合企画部長 兼関連事業室長 2018年4月 " 常務取締役(現) 2018年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	
監査役	野崎 俊彦	1952年 2月11日生	1974年4月 琉球肥料(株)入社 2005年9月 " 総務部長 2008年7月 " 総務部兼営業部部長 2009年9月 " 取締役 2011年9月 " 常務取締役 2015年9月 " 代表取締役社長(現) 2019年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	
計					5

- (注) 1. 取締役呉屋守將、取締役石井祐吏、取締役池田大紀、取締役仲田龍男、取締役白根幹朗は、社外取締役に
 あります。
 2. 監査役城間泰、監査役野崎俊彦は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、2019年9月24日開催定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 監査役の任期は、2016年9月20日開催定時株主総会の終結の時から4年間。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の呉屋守將は、株式会社金秀本社の代表取締役会長であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の石井祐吏は、三井製糖株式会社の砂糖事業本部砂糖事業統括部原料・企画課課長であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の池田大紀は、三井物産株式会社の流通事業本部九州食料部長であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の仲田龍男は、オキコ株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の白根幹朗は、三井物産株式会社の食料本部糖質醗酵部砂糖・塩製品室長であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の城間泰は、株式会社琉球銀行の常務取締役であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係および銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の野崎俊彦は、琉球肥料株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し当事業年度末2名で構成され、それぞれ独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査役は取締役会へ出席し意見陳述することにより、相互監視機能の強化を図っております。

内部監査の状況

当社は、特に内部監査組織は設けておりませんが、各業務担当取締役が適宜法令、定款、社内規定及びその他内規に従い適正かつ有効に運用されているか否かの確認を行っております。

もし、改善の必要があると判断されれば幹部会などの各種会議を通じ各部門へ適宜指導を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称
 くもじ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士
 業務執行社員 糸村和哲

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士試験合格者1名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000		4,000	
連結子会社				
計	4,000		4,000	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (イを除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程や当社の業務内容等を勘案し、当事者間の協議により決定するものとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の時事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1)コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表については、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,019	502,438
売掛金	212,449	180,147
商品及び製品	349,998	316,763
仕掛品	28,663	28,055
原材料及び貯蔵品	694,982	689,340
未収入金	4,277	701
その他	3,339	3,109
流動資産合計	1,888,731	1,720,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024,376	1,025,199
減価償却累計額	700,507	719,757
建物及び構築物(純額)	323,869	305,442
機械装置及び運搬具	753,083	650,837
減価償却累計額	665,155	572,609
機械装置及び運搬具(純額)	87,928	78,227
工具、器具及び備品	150,951	138,517
減価償却累計額	129,404	107,856
工具、器具及び備品(純額)	21,546	30,660
土地	376,778	376,724
建設仮勘定	7,722	427,309
有形固定資産合計	2,817,845	2,121,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,107	1,525,048
繰延税金資産	-	11,608
その他	46,492	51,254
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	686,900	582,211
固定資産合計	1,504,745	1,800,577
資産合計	3,393,476	3,521,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	24,019
短期借入金	2,750,000	2,800,000
未払法人税等	16,916	28,217
未払消費税等	32,819	16,737
賞与引当金	2,995	3,021
未払金	57,815	193,313
その他	19,725	23,577
流動負債合計	908,798	1,088,887
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,730	21,490
退職給付に係る負債	75,086	66,409
繰延税金負債	10,167	-
固定負債合計	101,984	87,899
負債合計	1,010,783	1,176,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,531,914	1,545,950
株主資本合計	2,294,414	2,308,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,278	35,896
その他の包括利益累計額合計	88,278	35,896
純資産合計	2,382,693	2,344,346
負債純資産合計	3,393,476	3,521,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,064,491	2,818,280
売上原価	2,422,252	2,192,471
売上総利益	642,238	625,809
販売費及び一般管理費	1,495,477	1,483,987
営業利益	146,761	141,821
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	6,470	6,655
受取賃貸料	14,244	9,025
受取出向料	7,650	9,300
受取保険金	-	4,820
保険解約返戻金	7,094	-
雑収入	1,042	547
営業外収益合計	36,534	30,373
営業外費用		
支払利息	14,266	12,939
持分法による投資損失	6,304	52,530
その他	351	883
営業外費用合計	20,922	66,353
経常利益	162,372	105,841
特別利益		
固定資産売却益	-	2,162
特別利益合計	-	162
特別損失		
商品廃棄損	3,1689	-
固定資産除却損	40	4,145
特別損失合計	1,689	145
税金等調整前当期純利益	160,682	105,857
法人税、住民税及び事業税	47,736	45,921
法人税等調整額	2,645	150
法人税等合計	50,382	46,072
当期純利益	110,300	59,785
親会社株主に帰属する当期純利益	110,300	59,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	110,300	59,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,201	51,358
持分法適用会社に対する持分相当額	664	1,023
その他の包括利益	6,537	52,382
包括利益	116,838	7,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,838	7,402

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,467,364	2,229,864	81,740	81,740	2,311,605
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			110,300	110,300			110,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					6,537	6,537	6,537
当期変動額合計	-	-	64,550	64,550	6,537	6,537	71,088
当期末残高	380,000	382,500	1,531,914	2,294,414	88,278	88,278	2,382,693

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,531,914	2,294,414	88,278	88,278	2,382,693
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			59,785	59,785			59,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					52,382	52,382	52,382
当期変動額合計	-	-	14,035	14,035	52,382	52,382	38,347
当期末残高	380,000	382,500	1,545,950	2,308,450	35,896	35,896	2,344,346

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,682	105,857
減価償却費	43,740	39,969
持分法による投資損益(は益)	6,304	52,530
賞与引当金の増減額(は減少)	146	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,355	8,676
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,673	4,760
有形固定資産売却損益(は益)	-	162
有形固定資産除却損	0	145
長期前払費用の増減額(は増加)	1,290	4,759
受取利息及び受取配当金	6,501	6,680
支払利息	14,266	12,939
商品廃棄損	1,689	-
売上債権の増減額(は増加)	20,450	32,301
たな卸資産の増減額(は増加)	84,535	33,562
仕入債務の増減額(は減少)	3,472	4,506
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,392	3,592
未払消費税等の増減額(は減少)	23,959	16,081
未払事業税の増減額(は減少)	1,872	16
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,016	11,492
小計	316,465	233,343
利息及び配当金の受取額	6,501	6,680
利息の支払額	14,193	12,729
法人税等の支払額	71,346	34,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,427	192,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,982	293,232
有形固定資産の売却による収入	-	215
投資有価証券の売却による収入	1,482	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,499	292,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
配当金の支払額	42,086	42,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,913	7,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,841	92,581
現金及び現金同等物の期首残高	405,178	595,019
現金及び現金同等物の期末残高	595,019	502,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
有限会社ホクトーサービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 2社
持分法を適用した会社の名称
ゆがふ製糖株式会社
西表糖業株式会社

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品.....総平均法による原価法
仕掛品.....総平均法による原価法
商品.....先入先出法による原価法
原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年
機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,163千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」10,167千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が3,163千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入

れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券	357,818千円	310,187千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(321,648千円)	(264,330千円)

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
建物及び構築物	278,899千円	262,985千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	341,483千円	341,483千円
合計	620,383千円	604,468千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
短期借入金	750,000千円	800,000千円
合計	750,000千円	800,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
運搬費	63,842千円	66,063千円
販売手数料	224,449 "	210,008 "
黒砂糖諸掛	21,819 "	16,742 "
役員報酬	58,685 "	61,332 "
給与諸手当	34,374 "	34,267 "
退職給付費用	2,019 "	2,742 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,245 "	5,240 "
福利厚生費	9,247 "	10,381 "
支払手数料	7,226 "	7,789 "
減価償却費	8,821 "	8,592 "

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
車輛運搬具	- 千円	100千円
土地	- "	62 "

3. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品廃棄損が特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
特別損失(商品廃棄損)	1,689千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置	- 千円	145千円
工具器具備品	0 "	- "
車両運搬具	0 "	0 "

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 10,276千円

組替調整額

税効果調整前 10,276千円

税効果額 3,074千円

その他有価証券評価差額金 7,201千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 664千円

その他の包括利益合計 6,537千円

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 73,286千円

組替調整額

税効果調整前 73,286千円

税効果額 21,927千円

その他有価証券評価差額金 51,358千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 1,023千円

その他の包括利益合計 52,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	2017年6月30日	2017年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	2018年6月30日	2018年9月26日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	2018年6月30日	2018年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年9月24日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	2019年6月30日	2019年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	595,019千円	502,438千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	595,019 "	502,438 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借り入れで調達を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっています。

借入金は、長期資金としては設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券については、定期的に時価を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

リスクはほとんどないと認識しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	595,019	595,019	
(2)売掛金	212,449	212,449	
	807,469	807,469	
(3)投資有価証券 其他有価証券	268,031	268,031	
	268,031	268,031	
資産計	1,075,501	1,075,501	
(1)買掛金	28,526	28,526	
(2)未払金	57,815	57,815	
(3)短期借入金	750,000	750,000	
(4)未払法人税等	16,916	16,916	
負債計	853,258	853,258	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	502,438	502,438	
(2)売掛金	180,147	180,147	
	682,586	682,586	
(3)投資有価証券 其他有価証券	194,603	194,603	
	194,603	194,603	
資産計	877,189	877,189	
(1)買掛金	24,019	24,019	
(2)未払金	193,313	193,313	
(3)短期借入金	800,000	800,000	
(4)未払法人税等	28,217	28,217	
負債計	1,045,551	1,045,551	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)短期借入金 (4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式	378,075千円	330,444千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	595,019			
売掛金	212,449			
合計	807,469			

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	502,438			
売掛金	180,147			
合計	682,586			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000					
合計	750,000					

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
合計	800,000					

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,248	137,190	125,058
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	262,248	137,190	125,058
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,783	6,139	355
	小計	5,783	6,139	355
	合 計	268,031	143,329	124,702

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
(1) 株式	1,259	1,400	140
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	1,259	1,400	140

当連結会計年度(2019年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,111	47,350	63,761
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	111,111	47,350	63,761
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,683	89,840	12,156
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	5,808	5,996	188
	小計	83,492	95,836	12,344
	合 計	194,603	143,186	51,416

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2017年7月1日 2018年6月30日)	当連結会計年度 (2018年7月1日 2019年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	69,413千円	75,086千円
退職給付費用	14,105 "	14,392 "
退職給付の支払額	4,038 "	18,909 "
制度への拠出額	4,393 "	4,159 "
退職給付に係る負債の期末残高	75,086 "	66,409 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	131,364千円	114,198千円
年金資産	56,277 "	47,789 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,086 "	66,409 "
退職給付に係る負債	75,086千円	66,409千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,086 "	66,409 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,105千円 当連結会計年度14,392千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日	当連結会計年度 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,416千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,143千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167千円</td> </tr> </table>	退職給付に係る負債繰入超過額	22,465千円	賞与引当金繰入超過額	896千円	役員退職慰労引当金超過額	5,005千円	未払事業税	1,761千円	その他	4,287千円	繰延税金資産小計	34,416千円	評価性引当額	7,273千円	繰延税金資産合計	27,143千円	その他有価証券評価差額金	37,311千円	その他		繰延税金負債の合計	37,311千円	繰延税金負債の純額	10,167千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">6,429千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,866千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,992千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,608千円</td> </tr> </table>	退職給付に係る負債繰入超過額	19,869千円	賞与引当金繰入超過額	904千円	役員退職慰労引当金超過額	6,429千円	未払事業税	1,881千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	32,866千円	評価性引当額	5,874千円	繰延税金資産合計	26,992千円	その他有価証券評価差額金	15,383千円	その他		繰延税金負債の合計	15,383千円	繰延税金資産の純額	11,608千円
退職給付に係る負債繰入超過額	22,465千円																																																
賞与引当金繰入超過額	896千円																																																
役員退職慰労引当金超過額	5,005千円																																																
未払事業税	1,761千円																																																
その他	4,287千円																																																
繰延税金資産小計	34,416千円																																																
評価性引当額	7,273千円																																																
繰延税金資産合計	27,143千円																																																
その他有価証券評価差額金	37,311千円																																																
その他																																																	
繰延税金負債の合計	37,311千円																																																
繰延税金負債の純額	10,167千円																																																
退職給付に係る負債繰入超過額	19,869千円																																																
賞与引当金繰入超過額	904千円																																																
役員退職慰労引当金超過額	6,429千円																																																
未払事業税	1,881千円																																																
その他	3,781千円																																																
繰延税金資産小計	32,866千円																																																
評価性引当額	5,874千円																																																
繰延税金資産合計	26,992千円																																																
その他有価証券評価差額金	15,383千円																																																
その他																																																	
繰延税金負債の合計	15,383千円																																																
繰延税金資産の純額	11,608千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (2018年 6月30日)</p> <hr/> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (2019年 6月30日)</p> <hr/> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

2018年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,267千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
266,389	1,964	264,424	283,844

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

2019年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,654千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
264,424	961	265,386	287,617

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、食品事業を営んでおり、同一セグメントに属する砂糖の製造販売を行っています。当該事業以外の種類はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至2018年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至2019年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	3,064,491	3,064,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,948,494千円

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,818,280	2,818,280

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,776,257千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 13.11%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	1,948,494	売掛金	110,993

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 13.11%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	1,776,257	売掛金	83,933

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有)直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	509,538		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	45	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	268,989		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有)直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	365,185		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	45	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	256,942		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2017年7月1日 至2018年6月30日）

流動資産合計	1,220,144千円
固定資産合計	1,441,585千円

流動負債合計	359,857千円
固定負債合計	636,294千円

純資産合計	1,665,578千円
-------	-------------

売上高	3,083,354千円
税引前当期純損失金額()	80,572千円
当期純損失金額()	73,552千円

当連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

流動資産合計	944,199千円
固定資産合計	1,424,627千円

流動負債合計	384,835千円
固定負債合計	581,628千円

純資産合計	1,256,718千円
-------	-------------

売上高	2,576,350千円
税引前当期純損失金額()	248,060千円
当期純損失金額()	258,098千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日		当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	
1株当たり純資産額	1,562.42円	1株当たり純資産額	1,537.27円
1株当たり当期純利益金額	72.32円	1株当たり当期純利益金額	39.20円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
純資産の部の合計額(千円)	2,382,693	2,344,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,382,693	2,344,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	1,525,000	1,525,000

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	当連結会計年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	110,300	59,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	110,300	59,785
普通株式の期中平均株式数(株)	1,525,000	1,525,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	800,000	1.975	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	750,000	800,000		

(注)平均利率については、期末借入金残高に対し加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,414	458,907
売掛金	212,449	180,147
商品及び製品	351,562	358,175
仕掛品	28,663	28,055
原材料及び貯蔵品	724,091	684,524
未収入金	1,607	719
前払費用	3,120	2,909
流動資産合計	1,861,909	1,713,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	869,894	870,717
減価償却累計額	561,494	579,696
建物(純額)	1 308,400	1 291,021
構築物	154,481	154,481
減価償却累計額	139,012	140,060
構築物(純額)	1 15,469	1 14,421
機械及び装置	729,163	627,731
減価償却累計額	645,465	555,089
機械及び装置(純額)	1 83,697	1 72,642
車両運搬具	23,920	23,105
減価償却累計額	19,689	17,520
車両運搬具(純額)	4,231	5,585
工具、器具及び備品	150,584	138,151
減価償却累計額	129,177	107,593
工具、器具及び備品(純額)	21,407	30,557
土地	1 376,778	1 376,724
建設仮勘定	7,722	427,309
有形固定資産合計	817,706	1,218,261
投資その他の資産		
投資有価証券	288,289	214,860
関係会社株式	151,028	151,028
出資金	27,132	27,135
差入保証金	14,600	14,600
長期前払費用	4,759	9,518
繰延税金資産	-	11,608
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	480,109	423,052
固定資産合計	1,297,815	1,641,314
資産合計	3,159,725	3,354,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,844	39,122
短期借入金	1,750,000	1,800,000
未払金	57,815	193,313
前受収益	182	422
未払法人税等	16,881	28,182
未払消費税	30,862	15,102
未払配当金	9,631	13,016
預り金	6,376	6,400
賞与引当金	2,995	3,021
流動負債合計	920,590	1,098,583
固定負債		
退職給付引当金	50,777	46,776
役員退職慰労引当金	16,730	21,490
繰延税金負債	10,167	-
固定負債合計	77,674	68,266
負債合計	998,265	1,166,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	590,259	668,063
利益剰余金合計	1,311,567	1,389,371
株主資本合計	2,074,067	2,151,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,391	36,032
評価・換算差額等合計	87,391	36,032
純資産合計	2,161,459	2,187,904
負債純資産合計	3,159,725	3,354,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
精製糖売上高	2,732,680	2,520,957
商品売上高	331,810	297,323
売上高合計	1 3,064,491	1 2,818,280
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	339,196	351,562
当期製品製造原価	2,137,185	1,891,874
商品仕入高	336,314	330,670
合計	1 2,812,696	1 2,574,108
他勘定振替高	38,392	32,283
商品及び製品期末たな卸高	351,562	358,175
売上原価合計	2,422,741	2,183,649
売上総利益	641,749	634,631
販売費及び一般管理費		
販売費	318,745	301,313
一般管理費	178,016	180,302
販売費及び一般管理費合計	1, 2 496,761	1, 2 481,616
営業利益	144,988	153,014
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	33,470	6,655
受取賃貸料	1 14,244	1 9,025
受取出向料	1 7,650	1 9,300
受取保険金	-	4,820
保険解約返戻金	7,094	-
雑収入	1,042	522
営業外収益合計	63,533	30,348
営業外費用		
支払利息	14,266	12,939
賃貸施設等管理費	351	198
雑損失	-	685
営業外費用合計	14,618	13,823
経常利益	193,903	169,539
特別利益		
固定資産売却益	-	3 162
特別利益合計	-	162
特別損失		
商品廃棄損	4 1,689	-
固定資産除却損	5 0	5 145
特別損失合計	1,689	145
税引前当期純利益	192,213	169,555
法人税、住民税及び事業税	47,301	45,851
法人税等調整額	2,645	150
法人税等合計	49,947	46,002
当期純利益	142,266	123,553

【製造原価明細表】

(単位 千円)

		前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		1,476,042	68.8	1,269,399	67.1
労務費		143,037	6.7	140,174	7.4
経費	注1	526,891	24.5	481,693	25.5
当期総製造費用		2,145,971	100.0	1,891,266	100.0
仕掛品期首棚卸高		19,877		28,663	
合計		2,165,849		1,919,930	
仕掛品期末棚卸高		28,663		28,055	
当期製品製造原価		2,137,185		1,891,874	

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。		原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。	
注1 経費の主な内訳		注1 経費の主な内訳	
修繕費	19,233千円	修繕費	10,867千円
減価償却費	34,567千円	減価償却費	31,143千円
委託包装費	125,253千円	委託包装費	114,243千円
委託加工費	158,078千円	委託加工費	140,840千円
委託運搬費	73,016千円	委託運搬費	65,650千円
水道光熱費	72,772千円	水道光熱費	72,310千円
その他	43,969千円	その他	46,637千円
計	526,891千円	計	481,693千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	493,743	1,215,051
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								142,266	142,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	96,516	96,516
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	590,259	1,311,567

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,977,551	80,189	80,189	2,057,741
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純利益	142,266			142,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,201	7,201	7,201
当期変動額合計	96,516	7,201	7,201	103,718
当期末残高	2,074,067	87,391	87,391	2,161,459

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					設備改善積 立金	合理化対策 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	590,259	1,311,567
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								123,553	123,553
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	77,803	77,803
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	668,063	1,389,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,074,067	87,391	87,391		2,161,459
当期変動額					
剰余金の配当	45,750				45,750
当期純利益	123,553				123,553
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		51,358	51,358		51,358
当期変動額合計	77,803	51,358	51,358		26,444
当期末残高	2,151,871	36,032	36,032		2,187,904

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,163千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」10,167千円に含めて表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が3,163千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
建物	277,982千円	262,153千円
構築物	917 "	832 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
計	620,383 "	604,468 "

担保付債務

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期借入金	750,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	精製糖及び商品売上高	1,948,494千円	1,776,257千円
売上原価	原材料費等	642,884 "	484,073 "
	商品仕入	268,989 "	256,942 "
販売費及び一般管理費		14,678 "	13,576 "
営業外収益	受取賃貸料	1,224 "	1,224 "
	受取出向料	7,650 "	9,300 "

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
(1)販売費			
	運搬費	63,842千円	66,063千円
	販売手数料	224,449 "	210,008 "
	黒砂糖諸掛	21,819 "	16,742 "
(2)一般管理費			
	役員報酬	43,425 "	46,032 "
	給料、手当、賞与	34,374 "	34,267 "
	役員退職慰労引当繰入額	9,245 "	5,240 "
	支払手数料	7,226 "	7,789 "
	減価償却費	8,818 "	8,592 "

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
車輛運搬具		- 千円	100千円
土地		- "	62 "

4. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品廃棄損が特別損失に含まれております。

		前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
特別損失(商品廃棄損)		1,689千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置		- 千円	145千円
工具器具備品		0 "	0 "
車両運搬具		0 "	0 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式148,028千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式148,028千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">15,192千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,143千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,143千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">10,167千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	15,192千円	賞与引当金繰入超過額	896千円	役員退職慰労引当金超過額	5,005千円	未払事業税	1,761千円	その他	4,287千円	繰延税金資産小計	27,143千円	繰延税金資産合計	27,143千円	その他有価証券評価差額金	37,311千円	繰延税金負債合計	37,311千円	繰延税金負債の純額	10,167千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">6,429千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,992千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,608千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	13,995千円	賞与引当金繰入超過額	904千円	役員退職慰労引当金超過額	6,429千円	未払事業税	1,881千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	26,992千円	繰延税金資産合計	26,992千円	その他有価証券評価差額金	15,383千円	繰延税金負債合計	15,383千円	繰延税金資産の純額	11,608千円
退職給付引当金繰入超過額	15,192千円																																								
賞与引当金繰入超過額	896千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	5,005千円																																								
未払事業税	1,761千円																																								
その他	4,287千円																																								
繰延税金資産小計	27,143千円																																								
繰延税金資産合計	27,143千円																																								
その他有価証券評価差額金	37,311千円																																								
繰延税金負債合計	37,311千円																																								
繰延税金負債の純額	10,167千円																																								
退職給付引当金繰入超過額	13,995千円																																								
賞与引当金繰入超過額	904千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	6,429千円																																								
未払事業税	1,881千円																																								
その他	3,781千円																																								
繰延税金資産小計	26,992千円																																								
繰延税金資産合計	26,992千円																																								
その他有価証券評価差額金	15,383千円																																								
繰延税金負債合計	15,383千円																																								
繰延税金資産の純額	11,608千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	沖縄電力(株)	55,212	91,431
		(株)琉球銀行	67,551	77,683
		(株)沖縄銀行	6,000	19,680
		南西食品(株)	4,324	7,253
		(株)沖縄海邦銀行	2,744	1,060
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		コーラルバイオテック(株)	150	9,443
		沖縄総合農産加工(株)	150	0
		沖縄プロジェクトシステム企画(株)	40	0
		(株)青い空	20	0
		小計	138,691	209,052
計		138,691	209,052	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託	11,854,236	5,808

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	869,894	823	-	870,717	579,696	18,201	291,021
構築物	154,481	-	-	154,481	140,060	1,047	14,421
機械及び装置	729,163	2,305	103,736	627,731	555,089	13,214	72,642
車両運搬具	23,920	3,185	4,000	23,105	17,520	1,830	5,585
工具、器具及び備品	150,584	14,789	27,222	138,151	107,593	5,639	30,557
土地	376,778	-	53	376,724	-	-	376,724
建設仮勘定	7,722	419,587	-	427,309	-	-	427,309
有形固定資産計	2,312,545	440,689	135,013	2,618,222	1,399,960	39,934	1,218,261

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	プッシュバックラック	6,000千円
	水分活性測定装置	2,835千円
建設仮勘定	加工糖設備工事 建築費	344,304千円
	加工糖用 自動計量包装設備	75,283千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	原糖包装設備	35,779千円
	空気輸送装置	14,566千円
工具器具備品	トラックスケール	10,600千円
	防塵ネット	6,704千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,700	-	-	-	5,700
賞与引当金	2,995	3,021	2,995	-	3,021
役員退職慰労引当金	16,730	5,240	480	-	21,490

(注) 貸倒引当金はゴルフ会員権に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-9 北部製糖株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県今帰仁村字仲宗根248番地 北部製糖株式会社 今帰仁事業所 管理部
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、沖縄タイムス 琉球新報に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.hokutou-sugar.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日沖縄総合事務局長に提出

(2)半期報告書

中間会計期間（第60期中）（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 系村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。